



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場会社名 株式会社ウチヤマホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6059 URL http://www.uchiyama-gr.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山文治
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室長 (氏名) 山本武博 (TEL) 093-551-0002
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	18,816	5.0	602	161.8	768	132.4	512	△34.2
28年3月期第3四半期	17,913	1.5	230	△81.0	330	△75.6	778	△3.1

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 518百万円(△28.9%) 28年3月期第3四半期 728百万円(△10.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	26.42	26.38
28年3月期第3四半期	36.07	36.02

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	31,355	15,257	48.7
28年3月期	30,912	15,285	49.4

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 15,257百万円 28年3月期 15,284百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
29年3月期	—	5.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,618	7.2	898	597.8	907	179.5	614	△37.5	30.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、(添付資料) 4 ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期3Q	21,618,800株	28年3月期	21,618,800株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	2,287,776株	28年3月期	1,652,676株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期3Q	19,382,843株	28年3月期3Q	21,584,544株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中に記載した将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであり、不確実な内容を含んでおり、将来の実績との間に差異が生じる可能性がありますので、ご留意ください。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、円安と株式市場の堅調な推移を背景に、生産・輸出に持ち直しの兆しが見られ景況は改善傾向にあります。

一方で、個人消費が伸び悩んでいることや、米国大統領選挙の影響等による金融市場の変動リスクもあり、依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境下におきまして、当社グループでは、各セグメントで事業戦略に基づく営業活動等を積極的に推し進めてまいりました。また、介護事業、カラオケ事業、飲食事業間において、相互のシナジー効果を向上させるよう様々な取り組みを企画し実践するなどして、積極的にサービスの付加価値向上に努めました。

経費面におきましても、コスト削減を進めることで経営の効率化を行い業績の安定化をはかりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は18,816,837千円（前年同期比5.0%増）、営業利益は602,585千円（同161.8%増）、経常利益は768,299千円（同132.4%増）となりました。また、前第3四半期連結累計期間においては、介護付有料老人ホーム2施設のセールアンドリースバック取引及びカラオケ機器の売却、土地の売却に伴い固定資産売却益が発生したことなどから特別利益として905,725千円を計上しておりましたが、当第3四半期連結累計期間においては、特別利益は48,166千円のみ計上となっていることから親会社株主に帰属する四半期純利益は266,499千円減少し、512,100千円（同34.2%減）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

①介護事業

介護事業におきましては、介護付有料老人ホーム2カ所、グループホーム1カ所、ショートステイ2事業所、障がい児通所支援事業放課後等デイサービス6事業所を新規開設したほか、当社グループとして初めての事業所となる「訪問看護ステーション八幡」を9月に開設いたしました。また、岡山県岡山市のグループホーム及びデイサービスを運営する企業を買収するなど、積極的な展開をはかりました。これらにより、当第3四半期末時点での営業拠点は81カ所149事業所となりました。既存施設におきましては、空室を減らすために、近隣の病院や住宅介護支援事業所への訪問による連携の強化を推進することで入居率の安定化を目指しました。また、4月中旬に発生した熊本地震における被災高齢者の方の無償受け入れを表明し、延べ38名の方にご入居して頂きました。これらの結果、売上高は10,710,524千円（前年同期比12.6%増）、セグメント利益は780,638千円（同87.8%増）となりました。

②カラオケ事業

カラオケ事業におきましては、飲み放題のコースなどの獲得強化に努めるとともに、引き続きスマートフォン向けのモバイル会員の勧誘を行うなどしてリピート客の増加をはかったほか、飲食店の情報サイトを積極活用し集客の向上に努めました。しかしながら、4月に発生した熊本地震による影響で、同県内の3店舗が1週間程度休業することになったほか、九州全般の地域で集客が減少傾向となりました。この結果、売上高は6,126,417千円（前年同期比5.5%減）、セグメント利益は553,976千円（同5.8%増）となりました。なお、当第3四半期累計期間において福岡県に1店舗の新規開店、退店を2店舗行ったことから、当第3四半期末時点での店舗数は96店舗となりました。

③飲食事業

飲食事業におきましては、新規出店を2店舗行いました。また、既存店の業態変更を2店舗、閉店を3店舗行ったことにより、当第3四半期末時点での店舗数は国内24店舗、海外3店舗となりました。既存店舗におきましては、集客が減少傾向にあるため、タイムサービスの実施による集客の増加をはかったほか、法人顧客の獲得を目指し、企業訪問をするなどして、宴会需要等の獲得に努めました。しかしながら、カラオケ事業と同様に、熊本地震による影響から、1店舗が1週間程度の休業となり、また集客も減少傾向となったことなどから、売上高は1,393,287千円（前年同期比4.9%減）、セグメント損失は21,623千円（前年同期はセグメント損失23,045千円）となりました。

④不動産事業

不動産事業におきましては、販売用不動産の売買及び賃貸不動産の仲介業務等を中心に行っております。この結果、売上高は406,343千円（前年同期比56.2%増）、セグメント利益は96,093千円（同36.3%増）となりました。

⑤その他

その他におきましては、ホテル事業において、宿泊客の増加、宴会の獲得、日帰り入浴の促進等に取り組みましたが、4月の熊本地震の影響を大きく受け、来館客は減少しました。この結果、売上高は180,263千円（前年同期比10.1%減）、セグメント損失は19,652千円（前年同期はセグメント損失4,939千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ443,150千円増加し、31,355,559千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より899,820千円減少し、13,199,095千円となりました。主な要因は、現金及び預金、流動資産（その他）が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より1,342,971千円増加し、18,156,464千円となりました。主な要因は、建物及び構築物、土地が増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ471,880千円増加し、16,098,533千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より157,579千円増加し、6,590,107千円となりました。主な要因は、買掛金、流動負債（その他）が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末より314,300千円増加し、9,508,426千円となりました。主な要因は、長期借入金が増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より28,729千円減少し、15,257,026千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金、自己株式の増加によるものです。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は48.7%となりました。

また、資金の流動性については、当第3四半期連結会計期間末における流動比率は、200.3%となっており、今後、十分な流動性を確保するために、比率を高めてまいります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月10日に公表いたしました業績予想数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3半期連結累計期間における四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,771,970	9,146,381
売掛金	1,551,065	1,737,974
有価証券	-	5,007
商品	64,795	98,514
販売用不動産	948,994	1,022,092
貯蔵品	39	174
その他	1,773,223	1,199,866
貸倒引当金	△11,173	△10,915
流動資産合計	14,098,916	13,199,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,494,227	8,456,932
土地	3,346,595	3,636,084
その他(純額)	1,114,630	1,154,341
有形固定資産合計	11,955,453	13,247,358
無形固定資産	55,202	49,695
投資その他の資産		
その他	4,890,712	4,935,997
貸倒引当金	△87,875	△76,586
投資その他の資産合計	4,802,837	4,859,410
固定資産合計	16,813,493	18,156,464
資産合計	30,912,409	31,355,559
負債の部		
流動負債		
買掛金	343,831	414,109
短期借入金	819,813	844,600
1年内償還予定の社債	35,000	17,500
1年内返済予定の長期借入金	2,371,843	2,417,535
未払法人税等	107,819	92,666
賞与引当金	217,384	118,398
ポイント引当金	387,858	282,053
株主優待引当金	10,175	-
資産除去債務	8,333	12,268
その他	2,130,468	2,390,975
流動負債合計	6,432,527	6,590,107
固定負債		
長期借入金	7,032,679	7,663,728
資産除去債務	199,340	213,890
その他	1,962,105	1,630,806
固定負債合計	9,194,125	9,508,426
負債合計	15,626,653	16,098,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,222,935	2,222,935
資本剰余金	2,676,892	2,676,892
利益剰余金	11,213,028	11,528,643
自己株式	△815,511	△1,166,007
株主資本合計	15,297,345	15,262,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13,186	△5,714
為替換算調整勘定	650	276
その他の包括利益累計額合計	△12,536	△5,438
非支配株主持分	946	-
純資産合計	15,285,755	15,257,026
負債純資産合計	30,912,409	31,355,559

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	17,913,472	18,816,837
売上原価	16,520,955	16,925,609
売上総利益	1,392,516	1,891,228
販売費及び一般管理費	1,162,306	1,288,642
営業利益	230,209	602,585
営業外収益		
受取利息	8,986	7,076
受取配当金	1,277	28
受取手数料	66,721	60,969
受取保険金	34,986	55,245
補助金収入	49,020	79,661
その他	53,533	68,355
営業外収益合計	214,526	271,338
営業外費用		
支払利息	96,255	66,335
その他	17,883	39,289
営業外費用合計	114,139	105,624
経常利益	330,596	768,299
特別利益		
固定資産売却益	688,953	-
固定資産受贈益	-	5,785
投資有価証券売却益	127,467	18,437
負ののれん発生益	20,605	23,943
受取保険金	68,699	-
特別利益合計	905,725	48,166
特別損失		
固定資産売却損	-	3,817
減損損失	46,202	12,639
特別損失合計	46,202	16,456
税金等調整前四半期純利益	1,190,120	800,009
法人税、住民税及び事業税	232,152	170,499
法人税等調整額	185,234	118,473
法人税等合計	417,387	288,973
四半期純利益	772,733	511,035
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,867	△1,065
親会社株主に帰属する四半期純利益	778,600	512,100

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	772,733	511,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44,263	7,472
為替換算調整勘定	△55	△255
その他の包括利益合計	△44,319	7,217
四半期包括利益	728,413	518,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	734,309	519,198
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,895	△946

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年11月19日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式635,100株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が350,496千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,166,007千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	9,507,837	6,480,353	1,464,573	260,087	17,712,851	200,620	17,913,472	—	17,913,472
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	750	34,675	6,361	41,787	—	41,787	△41,787	—
計	9,507,837	6,481,104	1,499,248	266,448	17,754,639	200,620	17,955,259	△41,787	17,913,472
セグメント利益 又は損失(△)	415,743	523,550	△23,045	70,481	986,728	△4,939	981,789	△751,579	230,209

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業及び通信事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△751,579千円の内容は、セグメント間取引消去339,002千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,090,582千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、退店した店舗及び移転・退店が予定されている店舗について、「カラオケ事業」セグメントでは24,422千円、「飲食事業」セグメントでは21,779千円の減損損失を計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

「介護事業」セグメントにおいて、有限会社萬屋が運営しておりました大分県大分市の介護施設1施設を平成27年9月30日付で譲受けたことに伴い、当第3四半期連結累計期間において20,605千円の負ののれん発生益を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	10,710,524	6,126,417	1,393,287	406,343	18,636,573	180,263	18,816,837	—	18,816,837
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	346	34,292	400	35,039	—	35,039	△35,039	—
計	10,710,524	6,126,763	1,427,580	406,743	18,671,613	180,263	18,851,876	△35,039	18,816,837
セグメント利益 又は損失(△)	780,638	553,976	△21,623	96,093	1,409,084	△19,652	1,389,432	△786,846	602,585

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△786,846千円の内容は、セグメント間取引消去354,984千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,141,831千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、退店した店舗及び移転・退店が予定されている店舗について、「カラオケ事業」セグメントでは268千円、「飲食事業」セグメントでは12,371千円の減損損失を計上しております。